

## その他

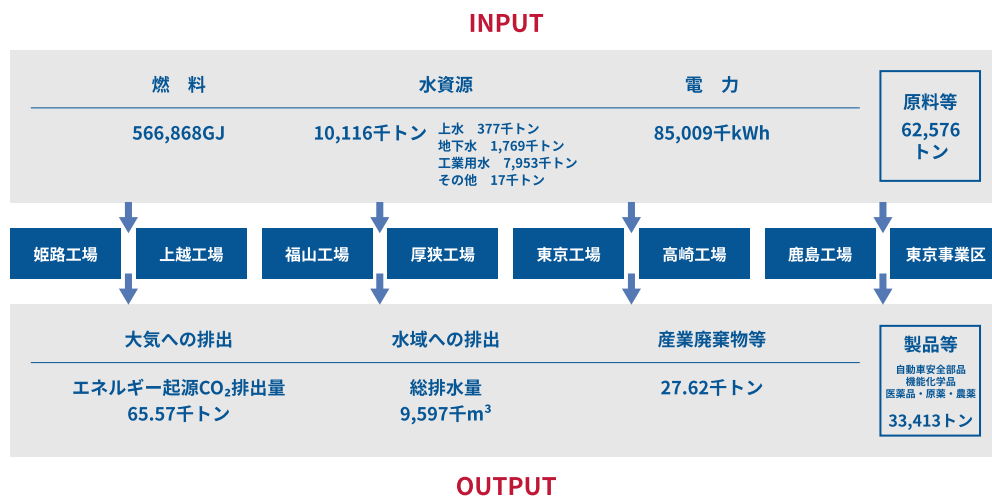
---

ESGデータ集.....	91
独立第三者の保証報告書.....	102
外部認証・評価.....	103
編集方針.....	105

## ESGデータ集

### 環境

#### 2022年度 事業活動におけるマテリアルフロー（対象組織：日本化薬単体）



#### 原材料使用量

種別	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
主原料	単体	トン	36,614	47,583	44,211
副原料	単体	トン	16,581	18,529	17,026
包装資材—プラスチック系	単体	トン	194	266	389
包装資材—段ボール系	単体	トン	415	529	480
包装資材—その他	単体	トン	461	489	470
<b>合計</b>	<b>単体</b>	<b>トン</b>	<b>54,266</b>	<b>67,396</b>	<b>62,576</b>

※ 商品は含まない（工場へ入庫した物品）

#### 温室効果ガス（Scope1+2）（単体）

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度 <sup>※2</sup>	2021年度 <sup>※2</sup>	2022年度 <sup>※2</sup>
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	69,731	69,946	71,759	63,205	62,336
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	2,202	2,409	2,301	2,617	2,243
N <sub>2</sub> O	単体	t-CO <sub>2</sub> e	182	133	122	112	168
CH <sub>4</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	29	24	26	29	30
HFCs	単体	t-CO <sub>2</sub> e	5	0	12	3	109.5
その他フロン類	単体	t-CO <sub>2</sub> e	756	405	34	336	622
PFCs	単体	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
<b>合計<sup>※1</sup></b>	<b>単体</b>	<b>t-CO<sub>2</sub>e</b>	<b>72,905</b>	<b>72,918</b>	<b>74,253</b>	<b>66,302</b>	<b>65,509</b>

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないことがあります。

※2 2020年度以降は上越工場分を単体に含みます。

#### 温室効果ガス（Scope1+2）（連結）

指標	対象範囲	単位	2018年度 <sup>※3</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	127,660	114,303	108,637	104,093
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	2,421	2,339	2,658	2,269
N <sub>2</sub> O	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	133	122	112	168
CH <sub>4</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	24	26	29	30
HFCs	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	0	16	7	138
その他フロン類	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	611	1,011	794	1,409
PFCs	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	0	0	0	0
<b>合計<sup>※1</sup></b>	<b>連結</b>	<b>t-CO<sub>2</sub>e</b>	<b>-</b>	<b>130,850</b>	<b>117,818</b>	<b>112,237</b>	<b>108,107</b>
<b>Scope1</b>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	36,170	35,319	37,560	35,490
<b>Scope2（マーケットベース）</b>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	94,680	82,499	74,679	72,617
<b>売上高あたり排出量原単位<sup>※2</sup></b>	連結		-	0.75	0.68	0.61	0.54

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないことがあります。

※2 排出量（t-CO<sub>2</sub>e）/ 連結の売上高（百万円）

※3 連結のデータ取得は2019年度より開始しています。

### Scope3

カテゴリ	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
購入した製品・サービス	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	243,600	237,300	294,500	275,000	
資本財	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	42,700	42,900	26,800	29,600	
Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	22,400	21,200	22,300	21,000	
輸送・配送（上流）	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	19,000	17,600	22,300	19,700	
事業から出る廃棄物	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	26,500	28,800	31,800	16,200	
出張	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	800	800	800	800	
雇用の通勤	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	2,500	2,400	2,400	2,400	
リース資産（上流）	連結	t-CO <sub>2</sub> e	Scope1, 2に含まれるため算定せず					
輸送・配送（下流）	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	1,000	1,000	1,600	1,500	
販売した製品の加工	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-	
販売した製品の使用	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-	
販売した製品の廃棄	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	15,400	23,200	26,400	23,000	
リース資産（下流）	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	400	400	400	400	
フランチャイズ	連結	t-CO <sub>2</sub> e	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
投資	連結	t-CO <sub>2</sub> e	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
<b>合計</b> ※	<b>連結</b>	<b>t-CO<sub>2</sub>e</b>		<b>374,300</b>	<b>375,600</b>	<b>429,300</b>	<b>389,600</b>	

※ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

### エネルギー使用量（原油換算）

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
製造・研究および事務部門	単体	千kL	33,669	34,939	38,700	40,325	38,583

### エネルギー使用量

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
購入・消費した非再生可能燃料（A） （原子力、石炭、石油、天然ガスなど）	単体	MWh	136,585	138,083	155,201	165,494	153,390
購入した非再生可能電力（B）	単体	MWh	80,049	78,491	95,819	98,505	85,009
購入した蒸気、熱、冷却、その他非再生可能エネルギー（C）	単体	MWh	3,055	3,070	3,452	3,433	4,073
購入または創出した再生可能エネルギー（D） （風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など）	単体	MWh	60	58	59	57	162
販売した非再生可能エネルギー（E） （電力・加熱・冷却）	単体	MWh	0	0	0	0	0
<b>非再生可能エネルギー消費合計</b> <b>（A+B+C-E）</b> ※	<b>単体</b>	<b>MWh</b>	<b>219,689</b>	<b>219,644</b>	<b>254,472</b>	<b>267,432</b>	<b>242,472</b>

※ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

### 大気排出

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
揮発性有機化合物（VOC）	単体	トン	25.6	28.6	33.3	52.1	38.7
ジクロロメタン	単体	トン	3.9	4.9	4.0	3.6	3.2
ホルムアルデヒド	単体	トン	0.16	0.04	0.04	0.15	0.13
NOx	単体	トン	8.2	9.1	7.5	7.7	8.3
SOx	単体	トン	1.4	1.3	1.0	0.7	0.9
ばいじん	単体	トン	0.6	0.9	0.5	0.5	0.4

## 廃棄物

指標	単位	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		
		単体	グループ会社	単体	グループ会社	単体	グループ会社	単体	グループ会社	単体	グループ会社	
非有害廃棄物	トン	16,626	-	17,971	4,240	19,411	996	22,069	1,199	21,154	1,242	
うち、一般廃棄物	トン	768	-	714	647	643	504	673	449	648	559	
うち、産業廃棄物	トン	15,858	-	17,256	3,593	18,768	493	21,396	750	20,506	682	
有害廃棄物	トン	4,865	-	5,231	190	5,925	92	6,503	86	6,467	71	
うち、特定有害産業廃棄物	トン	733	-	131	0	221	0	146	0	182	0	
合計※1	トン	21,491	-	23,201	4,430	25,337	1,089	28,572	1,285	27,621	1,313	
廃棄物の種類	汚泥	トン	2,171	-	2,206	267	1,979	131	2,309	336	2,338	258
	廃油	トン	5,176	-	5,296	95	5,766	94	6,386	87	5,848	71
	廃酸	トン	425	-	617	1,916	2,244	3	2,185	2	1,523	8
	廃アルカリ	トン	12,105	-	13,399	631	13,382	17	15,784	11	16,064	11
	廃プラスチック	トン	557	-	642	731	954	235	888	277	885	326
その他	トン	1,057	-	1,041	790	1,010	609	1,021	572	962	640	
再資源化量	トン	17,493	-	19,584	-	20,449	-	23,290	-	23,963	-	
埋立量	トン	870	-	844	-	404	-	298	-	233	-	
リサイクル率※2	%	81.4	-	84.4	-	80.7	-	81.5	-	86.8	-	
ゼロエミッション率	%	4.0	-	3.7	-	1.6	-	1.0	-	0.8	-	

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 溶剤回収再利用分を含む。

## 排水の管理

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
COD	連結	トン	212.5	231.9	218.8	223.6	243
全リン	連結	トン	1.6	10.6	3.2	11.2	7.1
全窒素	連結	トン	93.2	74.8	83.2	73.5	114.0
SS※	連結	トン	45.3	46.0	48.4	49.9	49.2

※ SS：Suspended solids（浮遊物質、水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質、鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物を含む、浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなるほか光が透過しないために水中の光合成に影響）

## PRTR対象物質

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
PRTR対象物質排出量	大気	単体	トン	17.1	18.9	16.8	25.2	38.7
	水域	単体	トン	11.4	13.3	9.1	14.7	51.4
	土壌	単体	トン	0	0	0	0	0
	合計※	単体	トン	28.5	32.2	25.9	39.9	90.1

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

## 水資源の利用（単体）

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
取水量	上水道	単体	千m <sup>3</sup>	348	356	390	381	377
	地表水（工業用水）	単体	千m <sup>3</sup>	6,534	7,521	7,874	8,098	7,953
	地下水（井戸水）	単体	千m <sup>3</sup>	1,624	2,283	1,828	1,848	1,769
	その他（ため池、雨水貯留）	単体	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	17
	合計※1	単体	千m <sup>3</sup>	8,505	10,160	10,092	10,327	10,116
	水ストレス地域から※2	単体	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0
放流量※3	海域	単体	千m <sup>3</sup>	7,081	7,374	7,014	7,142	6,726
	河川	単体	千m <sup>3</sup>	1,980	2,677	2,395	2,408	2,350
	下水道	単体	千m <sup>3</sup>	524	526	511	460	531
	合計※1	単体	千m <sup>3</sup>	9,585	10,577	9,919	10,011	9,607
リサイクルした水の量	単体	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	
リサイクル率	単体	%	0	0	0	0	0	

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 Aqeduct Water Risk Atlasを使用し、すべての拠点の「水ストレス」が5段階評価で3段階以下であることを確認しています。

※3 もともと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

## 水資源の利用（連結）

指標		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取水量	上水道	連結	千m <sup>3</sup>	813	706	763	805	754
	地表水（工業用水）	連結	千m <sup>3</sup>	6,815	7,758	7,897	8,138	8,003
	地下水（井戸水）	連結	千m <sup>3</sup>	1,733	2,388	1,918	1,947	1,819
	その他（ため池、雨水貯留）	連結	千m <sup>3</sup>	0	0	0	68	81
	合計※1	連結	千m <sup>3</sup>	9,361	10,852	10,578	10,958	10,657
	水ストレス地域から※2	連結	千m <sup>3</sup>	30	36	23	33	29
放流量※3	海域	連結	千m <sup>3</sup>	7,081	7,374	7,014	7,142	6,726
	河川	連結	千m <sup>3</sup>	1,985	2,682	2,400	2,410	2,351
	下水道	連結	千m <sup>3</sup>	995	928	974	987	910
	合計※1	連結	千m <sup>3</sup>	10,061	10,984	10,388	10,539	9,987
リサイクルした水の量	連結	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	
リサイクル率	連結	%	0	0	0	0	0	

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 Aqueduct Water Risk Atlasを使用し「水ストレス」が5段階評価で4段階以上である拠点を水ストレス地域としています。

※3 もともと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

## 日本化薬グループ製造・研究開発拠点の水ストレスに関する調査結果（2022年度）※1

地域・国名		単位	水ストレスレベル別の水使用量				
			高	高～中	中	中～低	低
アジア	日本	千m <sup>3</sup> （拠点数）	0	0	2,715 (6)	7,403 (4)	0
	中国	千m <sup>3</sup> （拠点数）	0	13 (1)	0	0	320 (3)
	マレーシア	千m <sup>3</sup> （拠点数）	0	0	0	0	56 (1)
欧州	チェコ	千m <sup>3</sup> （拠点数）	0	0	0	13 (1)	0
	オランダ	千m <sup>3</sup> （拠点数）	0	0	0	0	3 (1)
	イギリス	千m <sup>3</sup> （拠点数）	0	1 (1)	0	0	0
北中米	アメリカ	千m <sup>3</sup> （拠点数）	0	0	7 (1)	111 (1)	0
	メキシコ	千m <sup>3</sup> （拠点数）	15 (1)	0	0	0	0
合計※2	千m <sup>3</sup> （拠点数）	15 (1)	14 (2)	2,722 (7)	7,527 (6)	379 (5)	

※1 Aqueduct Water Risk Atlasを使用し調査しています。

※2 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

## 環境会計

分類			対象範囲	単位	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
					投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内	公害防止	大気汚染防止	単体	百万円	85.9	98.3	40.2	83.9	20.9	97.0	37.1	124.2	68.1	141.9
		水質汚濁防止	単体	百万円	40.6	223.9	70.5	148.0	109.7	174.8	266.9	178.9	206.7	186.0
		地下浸透防止	単体	百万円	52.0	6.0	13.4	10.0	5.5	3.7	4.9	5.6	7.2	5.1
		騒音・振動防止	単体	百万円	4.3	6.1	2.4	1.8	17.2	6.2	6.0	0.0	6.0	0.0
		その他	単体	百万円	-	190.6	-	386.0	-	435.0	-	394.7	-	7.0
		地球環境保全	単体	百万円	102.9	8.1	40.3	20.1	172.6	100.4	244.6	92.3	236.6	63.5
	資源循環	単体	百万円	3.9	565.3	30.9	576.7	106.6	709.8	111.2	772.2	5.1	805.9	
上・下流	容器包装リサイクル委託	単体	百万円	-	1.0	-	1.0	-	0.4	-	0.3	-	0.3	
	下水道処理費	単体	百万円	-	90.9	-	90.3	-	78.7	-	75.2	-	66.9	
管理活動	システムの整備運用	単体	百万円	-	100.4	-	87.4	-	105.3	-	174.9	-	93.3	
	環境負荷監視	単体	百万円	-	41.8	-	38.5	-	42.5	-	38.3	-	38.4	
	情報開示	単体	百万円	-	8.7	-	5.6	-	6.3	-	6.3	-	6.3	
	教育訓練その他	単体	百万円	-	88.6	-	80.1	-	59.4	-	59.3	-	59.6	
緑化	単体	百万円	-	97.5	1.0	58.0	-	70.0	0.5	43.9	0.0	70.0		
研究開発	単体	百万円	-	178.1	-	81.7	-	57.2	-	39.2	-	158.3		
社会活動	単体	百万円	-	8.7	-	9.7	-	8.9	-	9.0	-	9.8		
環境損傷	単体	百万円	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0		
合計※	単体	百万円	289.6	1,712.0	198.7	1,678.9	432.5	1,955.5	670.8	2,014.5	529.7	2,054.0		

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

## 環境保全対策に伴う経済効果

効果把握対象項目	主な経済効果内容		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		水質汚濁防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0
		汚染負荷量賦課金削減	単体	百万円	0.1	0.4	0.4	0.6	0.4
		騒音・振動防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地球温暖化効果	地球温暖化防止および省エネルギー	単体	百万円	53.5	55.9	112.8	80.4
	廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	単体	百万円	2.1	9.5	9.5	4.1	2.6
		再生資源の外販	単体	百万円	12.8	12.9	10.5	17.3	25.9
		その他	単体	百万円	6.3	0.0	0.0	7.0	40.9
	上・下流効果	容器リサイクル	単体	百万円	69.6	62.6	73.6	54.2	38.3
	その他		単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計※		単体	百万円	144.4	141.3	206.8	167.1	205.5	

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

## 環境関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大気汚染防止設備	単体	百万円	85.9	40.2	20.9	37.1	68.1
水質汚濁防止設備	単体	百万円	40.6	70.5	109.7	266.9	206.7
地下浸透防止設備	単体	百万円	52.0	13.4	5.5	4.9	7.2
騒音・振動防止設備	単体	百万円	4.3	2.4	17.2	6.0	6.0
産業廃棄物処理設備	単体	百万円	3.9	30.9	106.6	111.2	5.1
工場緑化	単体	百万円	0.0	1.0	1.8	0.5	3.3
省エネ・地球温暖化防止	単体	百万円	102.9	40.3	172.6	244.6	236.6
合計※	単体	百万円	289.6	198.7	434.3	671.3	533.0

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

## 安全衛生関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
設備老朽化対策	単体	百万円	327.9	469.0	292.9	490.9	245.0
安全・作業環境対策	単体	百万円	164.8	165.3	171.4	171.4	86.6
爆発火災漏洩対策	単体	百万円	12.8	39.4	9.2	14.1	60.6
地震等の天災対策	単体	百万円	11.0	2.6	51.4	4.4	6.5
その他	単体	百万円	34.9	4.0	4.5	6.4	32.0
合計※	単体	百万円	551.4	680.3	529.4	687.1	430.7

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

## ISO14001 取得

エリア	取得年月	審査登録機関	認証番号
姫路工場	1999年3月	JIA-QA	JE0054H
上越工場（物流センターを含む）	2002年8月	SGS	JP15/071413
福山工場	1999年4月	JCQA	JCQA-E-0062
厚狭工場	1998年9月	JCQA	JCQA-E-0987
東京工場	1998年12月	JCQA	JCQA-E-0036
高崎工場	2001年1月	JCQA	JCQA-E-0101
鹿島工場	1999年3月	JCQA	JCQA-E-0046
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ	2002年12月	BVCZ	250302-2017-AE-CZS-RvA
化薬（湖州）安全器材	2016年6月	SNQA	42144
カヤク セーフティシステムズ メキシコ	2023年6月	LRQA	00041092
カヤク セーフティシステムズ マレーシア	2017年4月	SGS	MY17/02395
無錫宝来光学科技	2006年4月	UCC	02420E31011518R2M
化薬化工（無錫）	2006年8月	UCC	02421E32060755R0M
無錫先進化薬化工	2007年7月	CQC	00121E33375R4M/3200
カバー率※			70%

※ 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合。

※ 日本化薬株式会社単体でのカバー率（製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合）は100%

## 環境関連違反および事故件数

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境関連法規制違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
環境事故件数	連結	件	0	0	0	0	0
法規制違反、環境事故に関する罰金、罰則のコスト	連結	円	0	0	0	0	0

## 社会

### 品質

#### ◆ 品質マネジメントシステム認証取得事業場

事業場名	ISO9001	ISO13485	IATF16949	ISO22000
姫路工場				
セイフティシステムズ事業部			●	
開発本部				
ポラテクノ事業部				
上越工場	●			
無錫宝来光学科技				
福山工場				
厚狭工場				
東京工場	●			
ファインケミカルズ事業領域				
ファインケミカルズ研究所				
台湾日化股份【ファインケミカルズ事業領域】				
高崎工場				
医薬事業部	●	●		
医薬研究所				
鹿島工場				
アグロ事業部	●			
アグロ研究所				
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ			●	
化薬（湖州）安全器材			●	
カヤク セーフティシステムズ メキシコ			●	
カヤク セーフティシステムズ マレーシア			●	
モクステック	●			
デジマ オプティカル フィルムズ	●			
レイスペック	●			
化薬化工（無錫）	●			
カヤク アドバンスト マテリアルズ	●	●		
無錫先進化薬化工	●			
日本化薬フードテクノ	●			●

#### ◆ GMP認可の認証取得状況

事業所名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ

### 労働安全衛生・健康

#### ◆ 労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）認証取得事業場

事業場	取得年月	審査登録機関	認証番号
化薬（湖州）安全器材	2023年1月	NQA	132021
カバー率※			5%

※ 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO45001取得施設数の割合。  
 認証を取得していない事業所にも、ISO45001と同レベルの労働安全衛生マネジメントシステムがあります。

#### ◆ 労働災害

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
業務関連の死亡事故等、重大事故件数	単体	件	0	0	0	0	0
労働関連の死亡者数	正規社員	連結 人	1	0	0	1	0
	契約社員／パートタイム従業員	連結 人	0	0	0	0	0
	協力会社 社員※ <sup>1</sup>	連結 人	0	0	0	0	0
休業災害度数率	正規社員	単体 ※ <sup>2</sup>	0.43 (2件)	0.4 (2件)	0.18 (1件)	0.19 (1件)	0 (0件)
	契約社員／パートタイム従業員	単体 ※ <sup>2</sup>	0	0	0	0	0
	協力会社 社員※ <sup>1</sup>	単体 ※ <sup>2</sup>	4.47 (1件)	0	0	0	0
休業災害強度率	単体	※ <sup>3</sup>	0.012	0.031	0	0	0
労働安全衛生に関する規制及び規範の違反件数	単体	件	0	0	0	0	0

※<sup>1</sup> 協力会社 社員：請負（会社）社員、派遣（会社）社員  
 ※<sup>2</sup> 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数  
 ※<sup>3</sup> 1000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

#### ◆ 従業員の健康

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断受診率※	単体	%	100	100	100	100	100
ストレスチェック受検率※	単体	%	97.5	97.3	97.2	98.1	97.9
高ストレス者割合	単体	%	10.0	9.6	9.5	10.6	10.0
メンタルヘルズ関連投資額	単体	百万円	10.0	10.8	11.0	13.0	12.6

※ 休職者等は除く

## 従業員の状況

### ◆ 従業員構成

指標	区分	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正社員	男性	連結	人	-	-	-	-	3,883
	女性	連結	人	-	-	-	-	1,797
	合計	連結	人	-	-	-	-	5,680
	女性比率	連結	%	-	-	-	-	31.6
	男性	単体	人	1,749	1,730	1,751	1,754	1,748
	女性	単体	人	330	323	326	330	333
	合計	単体	人	2,079	2,053	2,077	2,084	2,081
	女性比率	単体	%	15.8	15.7	15.6	15.8	16.0
契約社員／パートタイム従業員※	連結	人	-	-	-	-	-	726
	単体	人	554	613	614	606	613	
派遣社員他	男性	連結	人	-	-	-	-	89
	女性	連結	人	-	-	-	-	132
	合計	連結	人	-	-	-	-	221
	男性	単体	人	-	-	5	19	24
	女性	単体	人	-	-	14	28	44
	合計	単体	人	-	-	19	47	68

※ 年間の平均人数

### ◆ 管理職構成

指標	区分	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
部長相当職未満	男性	単体	人	318	315	359	321	412
	女性	単体	人	35	36	24	38	42
	合計	単体	人	353	351	383	359	454
	女性比率	単体	%	9.9	10.2	6.2	10.5	9.3
部長相当職以上	男性	単体	人	138	142	74	68	66
	女性	単体	人	3	6	4	4	5
	合計	単体	人	141	148	78	72	71
	女性比率	単体	%	2.1	4.0	5.1	5.5	7.0
全体	男性	単体	人	456	457	468	476	478
	女性	単体	人	38	42	44	47	47
	合計	単体	人	494	499	512	523	525
	女性比率	単体	%	7.7	8.4	8.6	9.0	9.0

### ◆ 年齢

指標	区分	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年代別	20代以下	単体	人	422	402	394	376	362
	30代	単体	人	569	580	579	575	578
	40代	単体	人	576	582	576	585	589
	50代	単体	人	505	497	523	547	498
	60代以上	単体	人	7	8	5	1	1
平均年齢	男性	単体	歳	40.0	39.7	39.8	40.2	40.4
	女性	単体	歳	41.6	42.3	42.6	42.8	42.9
	全体	単体	歳	40.2	41.0	40.3	40.6	40.8

### ◆ 勤続

指標	区分	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
平均勤続年数	男性	単体	年	14.4	14.1	14.2	14.5	14.4
	女性	単体	年	15.6	16.2	16.5	16.6	16.6
	全体	単体	年	14.6	15.2	14.6	14.9	15.1

### ◆ 結社の自由

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
組合加入者数※1	単体※3	人	1,762	1,871	1,753	1,695	1,687
組合員比率※2	単体※3	%	100	100	100	100	100

※1 各年度、3月31日時点での人数

※2 組合加入者数/有資格者数（管理職や協定で定められた人を除く）

※3 一部関係会社を含む



## ダイバーシティ

### ◆ 採用

指標	区分	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新入社員（新卒）※1	男性	単体	人	59	60	49	41	37
	女性	単体	人	5	4	8	7	6
	合計	単体	人	64	64	57	48	43
	女性比率	単体	%	7.8	6.2	14.0	14.5	14.0
新入社員（キャリア採用）※2	男性	単体	人	27	35	28	32	45
	女性	単体	人	3	3	6	7	10
	合計	単体	人	30	38	34	39	55
	女性比率	単体	%	10.0	7.8	17.6	17.9	18.2

※1 翌年度4月に入社した人数

※2 4月～翌年3月に入社した人数

### ◆ 障がい者雇用率

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
障がい者従業員	連結	人	-	-	-	-	92
障がい者雇用率※	連結	%	-	-	-	-	1.44
障がい者雇用率 (法定雇用率)	単体	%	1.82	1.97	1.90	1.99	1.98
	単体	%	2.20	2.20	2.20	2.30	2.30

※ 障がい者従業員数を正社員数および、契約社員／パートタイム従業員数の和で除した数値であり、法定雇用率の計算方法とは異なります。

### ◆ 定年退職者再雇用

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定年退職者再雇用	単体	人	42	61	42	22	29
定年退職者再雇用率	単体	%	82.3	89.7	95.4	84.6	85.2

## ワーク・ライフ・バランス

### ◆ 労働時間

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員1人当たり年間総労働時間	単体	時間	1,919	1,911	1,885	1,911	1,875
月平均時間外労働	単体	時間	13.3	12.7	11.3	12.7	13.6

### ◆ 有給休暇

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年次有給休暇年間平均取得日数	単体	日	11.3	11.1	12.2	11.1	12.0
年次有給休暇取得率	単体	%	61.1	60.1	65.8	59.8	63.7

### ◆ 育児

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
産前産後休暇取得開始※1	単体	人	8	13	13	11	22
育児休業取得開始※1	男性	単体	3	5	11	9	62
	女性	単体	8	13	13	11	22
育児休業制度の取得率※2	男性	単体	7	11.9	31.4	27.2	69.6
	女性	単体	100	100	100	100	100
出産・育児休暇取得後の復職率	男性	単体	100	100	100	100	100
	女性	単体	100	100	100	100	100
出産・育児休暇取得後の定着率	男性	単体	100	100	100	100	100
	女性	単体	100	100	100	100	100
育児短時間勤務取得	男性	単体	2	2	0	1	2
	女性	単体	26	31	43	42	48

※1 前年度から年度をまたいだ休職者は含まない

※2 2022年は育児休業等および育児目的休暇の取得割合（第71条の4第2号）の方法より算出しました。

### ◆ 介護

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
介護休業取得者数	単体	人	1	1	0	0	0
介護休暇制度利用者数	単体	人	1	1	1	0	2

### ◆ 給与

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
平均年間給与	男性	単体	千円	7,862	7,526	7,423	7,683	8,003
	女性	単体	千円	6,155	6,119	6,133	6,366	6,707
	全体	単体	千円	7,577	7,307	7,224	7,477	7,801

## ◆ 離職

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自己都合退職正社員	連結	人	-	-	-	-	535
自己都合退職正社員比率	連結	%	-	-	-	-	9.4
自己都合退職正社員	単体	人	47	37	41	48	50
離職率	単体	%	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3
自己都合退職正社員比率	単体	%	2.1	1.7	1.8	2.1	2.4
入社3年後までの離職※	単体	人	6	5	7	7	4
入社3年後までの離職率	単体	%	4.0	3.0	4.0	4.0	2.0

※ 各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

## ◆ 転籍

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
転籍	単体	人	0	2	1	2	3

## 人材育成

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正社員一人当たり研修時間	単体	時間	-	-	14	13	15
総研修時間	単体	時間	-	-	29,156	27,092	31,045
正社員一人当たり教育研修投資額	単体	円	87,195	76,122	35,706	66,606	83,002

## 研究開発

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
研究開発費	連結	10億円	12.5	11.0	12.4	13.0	13.3
売上高研究開発費比率	連結	%	7.2	7.3	6.3	7.2	7.0

## 社会貢献活動

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会貢献活動支出額	単体	百万円	179	254	146	154	149
内寄付金総額	単体	百万円	144	222	114	123	120
内その他社会貢献支出	単体	百万円	34	31	32	31	29

## ガバナンス

## 取締役構成※

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
取締役	社内	男性	人	7	7	7	6	6
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	7	7	7	6	6
	社外（独立）	男性	人	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
総計（独立）	人	9 (2)	9 (2)	10 (3)	9 (3)	9 (3)		
平均在任期間		年	2.4	2.0	2.7	3.0	4.0	
独立社外取締役比率（実績）		%	22	22	30	33	33	
女性取締役比率		%	0	0	0	0	0	
業務執行取締役		人	7	7	7	6	6	

※ 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

## 監査役構成※

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
監査役	社内	男性	人	2	2	2	1	1
		女性	人	0	0	0	1	1
		合計	人	2	2	2	2	2
	社外（独立）	男性	人	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (3)
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (3)
総計（独立）	人	5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (3)		
平均在任期間		年	1.6	1.8	2.8	3.0	4.0	
独立社外監査役比率（実績）		%	40	20	40	40	60	
女性監査役比率		%	0	0	0	20	20	

※ 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

## 各種委員会等の開催回数

	開催頻度	開催回数				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会	月1回開催	14	14	14	14	14
指名・報酬諮問委員会	随時	-	-	3	5	6
サステナブル経営会議	週1回開催	48	50	51	48	50
執行役員会議	四半期に1回開催	4	4	4	4	4
経営戦略会議	年2回開催	2	2	2	2	2
監査役会	月1回開催	12	12	12	12	12
倫理委員会	年2回開催	2	2	2	2	2
危機管理委員会	年2回開催	2	2	2	2	2
環境・安全・品質経営推進委員会	年2回開催	2	2	2	2	2
研究経営委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	1	1	3	2

※ 各年度4月～3月のデータ

## 取締役の各種委員会等の出席状況（2022年度）※

役職名	氏名	取締役会の出席状況	指名・報酬諮問委員会の出席状況
代表取締役社長	涌元 厚宏	14/14回	6/6回
代表取締役	渋谷 朋夫	14/14回	-
取締役	三上 浩	14/14回	6/6回
取締役	石田 由次	14/14回	-
取締役	小泉 和人	14/14回	-
取締役	明妻 政福	14/14回	-
社外取締役（独立）	太田 洋	12/14回	4/6回
社外取締役（独立）	藤島 安之	14/14回	6/6回
社外取締役（独立）	房村 精一	14/14回	6/6回
平均出席率		98.4%	93.3%

※ 2022年4月～2023年3月のデータ

## 監査役の各種委員会等の出席状況（2022年度）※

役職名	氏名	取締役会の出席状況	監査役会の出席状況
常任監査役	小嶋 章弘	14/14回	12/12回
常勤監査役	町田 芽久美	14/14回	12/12回
社外監査役（独立）	東 勝次	14/14回	12/12回
社外監査役（独立）	尾崎 安央	10/14回	9/12回
社外監査役（独立）	若狭 一郎	11/11回	10/10回
平均出席率		94.0%	94.8%

※ 2022年4月～2023年3月のデータ

## 役員報酬※

区分		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役	総報酬額	百万円	443	443	449	410	382
(社外役員除く)	対象となる役員の員数	人	9	9	7	8	6
監査役	総報酬額	百万円	44	44	44	45	45
(社外役員除く)	対象となる役員の員数	人	2	3	2	3	2
社外役員	総報酬額	百万円	40	40	47	55	57
	対象となる役員の員数	人	6	5	6	6	7
合計		百万円	527	527	540	510	484

※ 取締役、監査役の上記人数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれております。また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

## 監査公認会計士等に対する報酬（連結）

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
監査証明業務に基づく報酬	百万円	96	102	89	80	73
非監査業務に基づく報酬	百万円	0	1	0	0	0
合計	百万円	96	103	89	80	73

## 内部通報件数

通報・相談内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	件	4	8	6	2	7
会社のルールやマナー違反	件	3	2	0	0	2
労務・労働関係	件	2	1	1	1	3
その他	件	0	0	0	1	4
合計	件	9	11	7	4	16

## 腐敗防止方針違反に起因する従業員の処分・解雇および罰金・罰則

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
腐敗防止に関する方針の違反件数	単体	件	0	0	0	0	0
従業員の処分および解雇	単体	件	0	0	0	0	0
腐敗行為に関連した罰金	単体	円	0	0	0	0	0
腐敗行為に関連した罰則の適用	単体	件	0	0	0	0	0

## 政治献金

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
政治献金	単体	万円	115	118	113	104	106

## 自動車業界のサプライチェーンを対象とした情報セキュリティ（TISAX）認証取得事業場

事業場	取得年月	審査登録機関	認証番号
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ	2023年1月	DNV	SW215F
カヤク セーフティシステムズ デメキシコ	2023年1月	TUV NORD DE MEXICO	S6485M

## 発行済株式の区分（2023年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,727,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 165,559,700	1,655,597	-
単元未満株式※	普通株式 188,870	-	-
発行済株式総数	170,503,570	-	-
総株主の議決権	-	1,655,597	-

※ 単元未満株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## 独立第三者の保証報告書



### 独立第三者の保証報告書

2023年8月24日

日本化薬株式会社  
代表取締役社長 涌元 厚宏 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所  
代表取締役 福島 隆史

#### 1.目的

当社は、日本化薬株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2022年度温室効果ガス排出量 Scope1 35.5千t-CO<sub>2</sub>、Scope2（マーケットベース）72.6千t-CO<sub>2</sub>、Scope3（カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,9,12,13計）390千t-CO<sub>2</sub>eに対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、温室効果ガス排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。温室効果ガス排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

#### 2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・工場往査
- ・算定方針に従って温室効果ガス排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

#### 3.結論

当社が実施した保証手続の結果、温室効果ガス排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

## 外部認証・評価

### ESGインデックスへの組み入れ・格付け（2024年2月現在）

#### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Russellが作成している「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に、ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されたものです。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

▶ [FTSE Blossom Japan Sector Relative Index](#)

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに日本化薬株式会社 が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

#### MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCIジャパンIMIトップ700指数を親指数とし、ESG評価に優れた企業を選別して構成される指数です。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

▶ [MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数](#)

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

#### MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）は、MSCIジャパンIMIトップ700指数を親指数とし、女性の活躍推進に優れた企業を選別して構築される指数です。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

▶ [MSCI日本株女性活躍指数（WIN）](#)

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

#### MSCI ESG Rating

MSCI ESG RATINGS



MSCI ESG Ratingは、企業がESG（環境、社会、ガバナンス）のリスクと機会をどの程度適切に管理しているかMSCI社が調査・分析し、最上位ランクの「AAA」から「CCC」までの7段階に格付けするもので、ESG投資の世界的な評価指数とされています。

2023年に、日本化薬グループはMSCI ESG RatingでA評価を受けました。

▶ [MSCI ESG Ratings](#)

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

#### S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



日本取引所グループとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが共同開発した環境株式指数です。TOPIX構成銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たりの炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定しています。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

▶ [S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数](#)

#### Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（以下、GenDi J）はEquileap社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いたインデックスです。スコア順に5つのグループに分類されており、当社はGenDi Jのグループ2に位置します。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

▶ [Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index](#)

## 評価・受賞

### CDP



CDPIは、企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGOです。2023年度、日本化薬グループは気候変動レポートにおいてA-スコア、水レポートにおいてBスコアを得ています。

### EcoVadis社

EcoVadis社（本社：フランス）は、世界160か国200業種85,000以上の団体・企業が参加するESG評価プラットフォームであり、第三者機関として「環境」「労働と人権」「倫理」「持続的な資材調達」の4分野で包括的に評価しています。2023年6月に日本化薬グループはサステナビリティの取り組みへの成果が認められ、ブロンズメダルを授与されました。

### ブロードバンドセキュリティ「Gomez ESGサイトランキング」



株式会社ブロードバンドセキュリティが選出する「Gomez ESGサイトランキング2022」は、「ウェブサイトの使いやすさ」「ESG共通」「E（環境）」・「S（社会）」「G（ガバナンス）」の5つの切り口から、主要ユーザーである株主・投資家だけでなく、幅広いステークホルダーの視点を盛り込んで設定されています。

2023年に、日本化薬グループは「優秀企業」に選定されています。

▶ [Gomez ESGサイトランキング](#) 

## 編集方針

日本化薬グループのサステナビリティサイトは、すべてのステークホルダーのみなさま（従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会）に日本化薬グループのESG（環境、社会、ガバナンス）に関する取り組みを深く理解いただくことを目的としています。掲載情報は、2022年度に特定したサステナビリティ重要課題を中心に構成しています。ウェブサイトの特性を活かし、方針、体制、指標、取り組み、数値データなどの情報を網羅的に掲載するよう努めています。各種ガイドライン（GRIスタンダード、ISO26000等）を参考に社会にとっての重要性と当社グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定して報告しています。

※ 報告書の記述について本報告書には過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、記述の時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があります。

## 報告対象期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

一部のデータは、2022年1月1日～2022年12月31日です。

ただし、活動や取り組み内容は一部それ以前のもの、および直近のものも含まれます。

## 報告対象組織

日本化薬株式会社

## 連結子会社

- 株式会社ニッカファインテクノ
- ニッポンカヤクコリアCo., Ltd.
- ニッポンカヤクアメリカ, INC.
- ユーロニッポンカヤク GmbH
- 厚和産業株式会社
- 化薬化工（無錫）有限公司
- カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.
- ギルモアロードプロパティ, LLC
- テイクテレーピングシステム株式会社
- 無錫先進化薬化工有限公司
- 上海化耀国際貿易有限公司
- ニッポンカヤク（タイランド）CO., LTD.
- 株式会社ボラテクノ
- モクステック, Inc.
- 無錫宝来光学科技有限公司
- デジマテック B.V.
- デジマ オプティカル フィルムズ B.V.
- レイスペック Ltd.
- 日本化薬フードテクノ株式会社
- 台湾日化股份有限公司
- カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s.
- 化薬（湖州）安全器材有限公司
- カヤク セイフティシステムズ デメキシコ, S.A. de C.V.
- カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.
- 化薬（上海）管理有限公司
- 和光都市開発株式会社

## 持分法適用関連会社

- 株式会社カルティベクス
- カヤク・ジャパン株式会社
- 化薬ヌーリオン株式会社
- 三光化学工業株式会社

※ 製造施設のある連結子会社は会社名の前に○を付けています。製造拠点は日本化薬7工場含む20拠点です。（2023年7月28日時点）

## 公開日

2023年7月28日

## 報告サイクル

1年（前回2022年7月、次回2024年7月予定）

## 参照したガイドライン

GRI（Global Reporting Initiative）スタンダード

SASB（Sustainability Accounting Standards Board）スタンダード

ISO26000

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

TCFD提言

## 外部認証

日本化薬グループは2021年度より温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2 および Scope3）の環境パフォーマンスデータ信頼性向上のため、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受審し、検証結果を開示しています。詳しくは[独立第三者の保証報告書](#)をご参照ください。



## お問い合わせ

### 受付時間

平日9:00～17:30（土日、祝日、当社休業日を除く）

### 連絡先

日本化薬株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1-1

経営企画部 サステナビリティ推進担当

03-6731-5227

[メールでのお問い合わせ](#) 

## 関連情報

ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションツールとして「統合報告書」もあわせてご覧ください。  
統合報告書2023は2023年秋に発行予定です。



[> 統合報告書](#)